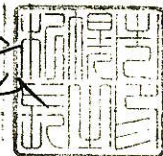


札幌市税規則等の一部を改正する規則を次のように制定する。

令和5年12月28日

札幌市長

秋元克広



札幌市規則第54号

札幌市税規則等の一部を改正する規則

(札幌市税規則の一部改正)

第1条 札幌市税規則(昭和39年規則第40号)の一部を次のように改正する。

(1) 第9条を次のように改める。

第9条 削除

(2) 様式1(その1)を次のように改める。

様式1 (その1)

(1)

年度
市民税・道民税・森林環境税
税額決定 通知書
納 税

納税者 (納税管理人)

様方様

様分

領収済通知書は直接機械により処理しますので汚し折り曲げたりしないでください。

年 月 日

札幌市長 印

◎お問合せの際は、この番号をお知らせください。

納税通知書番号

①この納税通知書で納める税額 (普通徴収)

市民税・道民税 (ア)	円
森林環境税合計額	
給与からの特別徴収分 (イ)	
公的年金からの特別徴収分 (ウ)	
差引納付額 (普通徴収分) (エ)	
(ア) - (イ) - (ウ)	
納付済普通徴収分 (カ)	
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除額に際する (ク)	
充当又は委託納付額	
この納税通知書で納める税額 (キ)	
(エ) - (カ) - (ク)	

○普通徴収分の税額は、裏面に記載の金融機関等で直接納付してください。
○公的年金から特別徴収される税額は、年金の支払者が特別徴収しますので、この通知書で納付する必要はありません。

期 別	1	2	3	4
納 期	年 月 日 から 年 月 日まで	年 月 日 から 年 月 日まで	年 月 日 から 年 月 日まで	年 月 日 から 年 月 日まで
期 別 税 額	円	円	円	円
充当又は委託納付額				
納 付 済 額				
① 差引納付税額				

②公的年金から特別徴収 (天引き) される税額

徴 収 月	年 4 月	年 6 月	年 8 月	年 10 月	年 12 月	年 2 月
特別徴収税額	円	円	円	円	円	円

※4月分、6月分及び8月分の特別徴収税額は、昨年度の通知書において、特別徴収することを通知した額です。

③来年度の公的年金から特別徴収 (天引き) される予定額

年 4 月	円	年 6 月	円	年 8 月	円
-------	---	-------	---	-------	---

※本年度において公的年金からの特別徴収の対象者であり、かつ、来年度も引き続き公的年金の支払を受ける場合は、公的年金の支払者が③の額を特別徴収します。

市民税・道民税・森林環境税の計算基礎

区分	課税所得金額 円	市民税 円	道民税 円
総所得(1)			
分離短期譲渡(2)			
分離長期譲渡(3)			
一般株式等の譲渡(4)			
上場株式等の譲渡(5)			
上場株式等の配当等(6)			
先物取引(7)			
配当調整又は株式等譲渡所得割額の控除額(8)			
所得割額(9)		百円未満切捨て	百円未満切捨て
均等割額(10)			

○10～11に係る所得割額は、上記の税額控除額を差し引いた後の金額を表示しています。

※山林所得又は退職所得に係る課税所得金額等は、総所得に含めて表示しています。

市民税・道民税合計額 (9)+(10)	円	森林環境税	円	所得割額控除することからなかった配当調整又は株式等譲渡所得額の戻金	円
---------------------	---	-------	---	-----------------------------------	---

公的年金からの特別徴収停止理由

8月までに特別徴収を行う場合の公的年金の種類及び支払者

年金の種類	
年金支払者	
法人番号	

10月以降に特別徴収を行う場合の公的年金の種類及び支払者

年金の種類	
年金支払者	
法人番号	

年度 市民税・道民税・森林環境税 課税説明細書

納税義務者 住所氏名

(年 月 日現在)

納税通知書番号

合計所得金額	円
総所得金額等	
営業等・農業	
不動産	
利子	
当	
配	
給	
雑	
総合譲渡・一時	
分離短期譲渡	
分離長期譲渡	
株式等の譲渡等	
一般分	
上場分	
上場株式等の配当等	
先物取引	
山林・退職・特留肉用牛	
参加	
給与収入	
公的年金等収入	
純・雑損失	
株式等損失	
先物取引損失	

(年1月～12月の所得)

所得控除額等の合計	円
雑	
損	
費	
医療	
社保・小規模	
生命保険料	
地震保険料	
障害者	
寡婦・ひとり親	
勤労・学生	

市民税・道民税合計額	円
市民税	
均等割額	
所得割額	
均等割額	
所得割額	
均等割額	

森林環境税	円
-------	---

扶養親族等の内訳	
配偶者	扶養親族
配偶者	障害者
老人	同居
一般	特別
同居	普通

本人該当	
未成年者	労働学生
特別障害者	ひとり親
普通障害者	姉

- (総所得金額・給与)欄は、所得金額調整控除後の給与所得の金額を表示しています。
- (扶養親族等の内訳)欄は、該当がある場合は、それぞれ下段に「*」又は「人数」で表示しています。
- (配偶者・一般)欄及び(配偶者・老人)欄には、同一生計配偶者のうち控除対象配偶者にも該当する場合、「*」を表示しています。
- (扶養親族・同居)欄には、同居老親等に該当する場合、老人扶養親族の内書きとして、その人数を表示しています。
- (障害者・同居)欄には、同居特別障害者に該当する場合、特別障害者の内書きとして、その人数を表示しています。
- 同一生計配偶者及び16歳未満の扶養親族は、所得控除はありませんが、非課税基礎の算定基礎に含まれます。
- 損益通算できない0円未満の所得金額は、税額計算上0円とみなされます。

札幌市

領収済通知書
(金融機関→出納機関→主管課)

口座番号 加入者名 ① 振込コード

氏名

住所

② 区コード 取りまとめ店

様

札幌市 領収書控(公)

氏名

様

年度
市民税・道民税・森林環境税
(一括)

領収証書
振込人氏名

様

納税通知書番号
納付種類
延滞金額
合計金額
受取人
振込代行会社
日付
印

お問合せは、裏面に記載しています。
収入印紙不要(納税者控)

納税通知書番号

年度 歳入歳出外現金
市民税・道民税・森林環境税

納付税額
延滞金額
合計金額

領収日付印

(金融機関又はコンビニ店補控)

切り取り線
取り除かないでお出しください。

④ 年度 歳入歳出外現金 賦課年度 ⑦
市民税・道民税・森林環境税 ⑤ ⑥ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿
① 納税通知書番号 ② 納付税額 ③ 延滞金額 ④ 合計金額
⑤ 年度 ⑥ 賦課年度 ⑦ 納付税額 ⑧ 延滞金額 ⑨ 合計金額
⑩ 確認番号
⑪ 振込種類 ⑫ 延滞金額 ⑬ 合計金額
⑭ 受取人 ⑮ 振込代行会社
⑯ 日付 ⑰ 印
⑱ 収入印紙
⑲ 領収日付印
⑳ 振込代行会社

この領収済通知書は、直轄機関により処理しますので再したり折り曲げたりしないでください。税金課 (札幌市又はコンビニ本部控)

札幌市

領収済通知書 (金融機関→山納機関→主管理)

口座番号 加入者名 ① 振込コード

氏名

振替状送附

取りまとめ店

様

札幌市 領収書控(公) 氏名

様

年度 市民税・道民税・森林環境税 (第 期) 領収証書

振込人氏名

様

納税通知書番号

年度 歳入歳出外現金 市民税・道民税・森林環境税

Table with columns for 納付税額, 延滞金額, 合計金額

第 期

領収日付印

(金融機関又はコンビニエンス店舖控)

④ 年度 歳入歳出外現金 賦課年度 ⑦ 市民税・道民税・森林環境税 ⑧ 納税通知書番号

下記のとおり領収したので通知します。

Table with columns for ⑨ 納税通知書番号, ⑩ 納付税額, ⑪ 延滞金額, ⑫ 合計金額, ⑬ 納期, ⑭ 年 月 日, ⑮ 年 月 日

⑯ 領収済用

領収日付印

振替代行会社

この領収済通知書は、直接機械により処理しますので汚したり折り返したりしないでください。(株式会社)

納税通知書番号, 納付税額, 延滞金額, 合計金額, 受取人, 振替代行会社, 日付, 印

領収日付印

お問合せ先は、裏面に記載してあります。 収入印紙不要(納税者控)

年度
市民税・道民税・森林環境税
税額決定通知書
納税

納税者 (納税管理人) 様
様方 様

領収済通知書は直接機械により処理しますので折し曲げたりしなさい。

年 月 日

札幌市長 印

◎お問合せの際は、この番号をお知らせください。

納税通知書番号

振替払込用紙兼用

①この納税通知書で納める税額 (普通徴収)

市民税・道民税・森林環境税合計額 (ア)	円
給与からの特別徴収分 (イ)	
公的年金からの特別徴収分 (ウ)	
差引納付額 (普通徴収分) (エ) (ア)-(イ)-(ウ)	
納付済普通徴収分 (オ)	
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除額に係る (カ) 充て又は委託納付額	
この納税通知書で納める税額 (キ) (エ)-(オ)-(カ)	

期別	1	2	3	4
納期	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
期別税額	円	円	円	円
充て又は委託納付額				
納付済額				
① 差引納付税額				

②公的年金から特別徴収 (天引き) される税額

徴収月	年 4 月	年 6 月	年 8 月	年 10 月	年 12 月	年 2 月
特別徴収税額	円	円	円	円	円	円

※4月分、6月分及び8月分の特別徴収税額は、昨年度の通知書において、特別徴収することを通知した額です。

③来年度の公的年金から特別徴収 (天引き) される予定額

年 4 月	円	年 6 月	円	年 8 月	円
-------	---	-------	---	-------	---

※本年度において公的年金からの特別徴収の対象者であり、かつ、来年度も引き続き公的年金の支払を受ける場合は、公的年金の支払者が③の額を特別徴収します。

○普通徴収分の税額は、裏面に記載の金融機関等で直接納付してください。
○公的年金から特別徴収される税額は、年金の支払者が特別徴収しますので、この通知書で納付する必要はありません。

市民税・道民税・森林環境税の計算基礎

区分	課税所得金額 円	市民税 円	道民税 円
総所得(1)			
分離短期譲渡(2)			
分離長期譲渡(3)			
一般株式等の譲渡(4)			
上場株式等の譲渡(5)			
上場株式等の配当等(6)			
先物取引(7)			
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除額(8)			
所得割額(1)~(8)の合計(9)		百円未満切捨て	百円未満切捨て
均等割額(10)			

※山林所得又は退職所得に係る課税所得金額等は、総所得に含めて表示しています。

市民税・道民税合計額 (9)+(10)	円	森林環境税	円	所得割を控除することによって生じた 超過課税又は超過控除額の控除額	円
---------------------	---	-------	---	--------------------------------------	---

公的年金からの特別徴収停止理由

○10~19に係る所得割額は、上記の税額控除額を差し引いた後の金額を表示しています。

税額控除額	市民税 円	道民税 円
調整控除額		
配当控除額		
住宅借入金等特別税額控除額		
寄附金税額控除額		
外国税額控除額		
所得割調整額		

8月までに特別徴収を行う場合の公的年金の種類及び支払者

年金の種類	
年金支払者	
法人番号	

10月以降に特別徴収を行う場合の公的年金の種類及び支払者

年金の種類	
年金支払者	
法人番号	

年度 市民税・道民税・森林環境税 課税明細書

(年 月 日現在)

納税通知書番号

納税義務者 住所氏名

合計所得金額	円
総所得金額等	
営業等・農業	
不動産	
配当	
雑	
総所得金額	
総合課税・一時	
分離短期譲渡	
分離長期譲渡	
株式等の譲渡等	
一般分	
上場分	
上場株式等の配当等	
先物取引	
山林・退職・特肉川牛	
給与収入	
参考 公的年金等収入	
繰越	
雑損失	
株式等損失	
損失	
先物取引損失	

(年1月～12月の所得)

所得控除額の合計	円
雑	
医療	
社保・小規模	
生命保険料	
地震保険料	
障害者	
寡婦・ひとり親	
勤労学生	
配偶者・扶養	
配偶者特別	
基礎	

市民税・道民税合計額	円
市民税	
道民税	
所得割額	
均等割額	
所得割額	
均等割額	

森林環境税	円
-------	---

扶養親族等の内訳			
配偶者	扶養親族	障害者	
配偶者	同居	一般	特別
一般	同居	一般	特別
一般	同居	一般	特別

本人該当	
未成年者	
特別障害者	
普通障害者	
寡婦	
ひとり親	
勤労学生	

- (総所得金額・給与)欄は、所得金額調整控除後の給与所得の金額を表示しています。
- (扶養親族等の内訳)欄は、後当がある場合は、それぞれ下段に「*」又は「人数」で表示しています。
- (配偶者・一般)欄及び(配偶者・老人)欄には、同一生計配偶者のうち控除対象配偶者にも該当する場合、「*」を示しています。
- (扶養親族・同居)欄には、同居特別障害者に該当する場合、同居特別障害者の内書きとして、その人数を表示しています。
- (障害者・同居)欄には、同居特別障害者に該当する場合、特別障害者の内書きとして、その人数を表示しています。
- 同一生計配偶者及び16歳未満の扶養親族は、所得控除はありませんが、非課税基準の算定基礎に含まれます。
- 損益通算できない0円未満の所得金額は、税額計算上0円とみなされます。

年度
市民税・道民税・森林環境税
(一括)

領収証書

振込人氏名

様

振替払込請求書兼受領証

口座 記号 番号		払込料 金 加入 負担	
加入者 氏名		金額	千 百 十 万 千 百 十 円
金額		備考	
ご 依 頼 人	様	住所等 非表示 払込書 確認番号	
種類	市民税・道民税・森林環境税 (一括)	振込通知書番号	
備考		納付税額	円
		送付金額	円
		合計金額	円

お問合せ先は、裏面に記載しています。
収入印紙不要(納税者控)

この受領証は、大切に保管してください。他機関/コンビニ印刷

払込取扱票

払込料 金 加入者 負担		千 百 十 万 千 百 十 円
金額		
備考		
加入者 氏名	振替代行会社	
ご 依 頼 人	様	
住所等 非表示 払込書 確認番号		
振込通知書番号		
納付税額	円	
送付金額	円	
合計金額	円	
振込通知書番号		
納付税額	円	
送付金額	円	
合計金額	円	
振込通知書番号		
納付税額	円	
送付金額	円	
合計金額	円	

裏面の注意事項をお読みください。
この取り下げには、何れも記入しないといってください。上記のとおり印刷したもので追加します。

取り扱
らない
でお
し
く
だ
さ
い。

(株式会社 〇〇 印刷)

(第1期納期限まで)

日付印

年度
市民税・道民税・森林環境税
(第 期)

領収証書

振込人氏名

様

納税通知書番号	
納付税額	円
延滞金額	円
合計金額	円
受取人	教団銀行会社
日付	印

本欄合致先は、裏面に記載してあります。
取入印 紙 不 要 (借税者控)

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号		振込料金 加入者負担	
加入者名			
金額	千 百 十 万 千 百 十 円		
ご依頼人	様		
振込元	年度税入課税外現表 市民税・道民税・森林環境税 借 期		
納付税額			
延滞金額			
合計金額			
備考			
日付	印		

この受領証は、大切に保管してください。(借税額/コンビニ振替)

払込取扱票

払込料金 加入者負担	
金額	千 百 十 万 千 百 十 円
備考	

納税通知書番号	
納期	年 月 日から 年 月 日まで
合計金額	円
日付	印

この受領証は、大切に保管してください。
取入印 紙 不 要 (借税者控)

口座記号番号	
金額	
備考	

加入者名	教団銀行会社					
① 振込コード	② 区コード	③ 年度税入課税外現表	④ 市民税・道民税・森林環境税	⑤ 納付税額	⑥ 延滞金額	⑦ 合計金額
⑧ 納期	⑨ 納期	⑩ 納期	⑪ 納期	⑫ 納期	⑬ 納期	⑭ 納期

住所等非表示払込書	
確認番号	
納期	年 月 日から 年 月 日まで
合計金額	円
日付	印

東面の任意事項をお読みください。
(ゆうちょう銀行) (承認番号 第 号)
これより下部には、何も記入しないでください。上記のとおり預収したので通知します。

年度
市民税・道民税・森林環境税
納税通知書

納税者 (納税管理人)
様方様

徴収納税通知書は直接機械により処理しますので
汚したり折り曲げたりしないでください。

年 月 日

札幌市長



※お問合せの際は、この番号をお知らせください。

納税通知書番号



所得割額	課税所得金額	市民税	道民税	市民税	道民税	市民税	道民税	市民税	道民税	市民税	道民税	合計
総所得												
土地等												
短期譲渡												
長期譲渡												
株式等の譲渡												
上場株式等の配当等												
先物												
特例肉用牛等												
配当所得割額控除												
除												
計												
均等割額												
均等割額												

※市民税所得又は道民税所得に係る課税所得金額等は、総所得に占めて表示しています。

納期
年 月 日から
年 月 日まで

市民税
道民税
森林環境税

⑥合計税額
⑦延滞料額
⑧差引納付額
⑨所得割額
⑩配当等所得割額
⑪株式等所得割額
⑫特例肉用牛等所得割額
⑬均等割額

納付税額
別
随
時

市民税・道民税・森林環境税の計算基礎 (年1月～12月の所得)

納税通知書番号

合計所得金額 円

所得	所得	所得	所得	所得
総給与収入	給与以外の所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得

所得控除額等の合計 円

所得控除	所得控除	所得控除	所得控除	所得控除
所得控除	所得控除	所得控除	所得控除	所得控除
所得控除	所得控除	所得控除	所得控除	所得控除
所得控除	所得控除	所得控除	所得控除	所得控除
所得控除	所得控除	所得控除	所得控除	所得控除
所得控除	所得控除	所得控除	所得控除	所得控除
所得控除	所得控除	所得控除	所得控除	所得控除
所得控除	所得控除	所得控除	所得控除	所得控除
所得控除	所得控除	所得控除	所得控除	所得控除

税額控除額	市民税	道民税
調整控除額	円	
配当控除額		
住宅借入金等特別税額控除額		
帯附金税額控除額		
外国税額控除額		
所得割調整額		
老年特別控除額		
所得変動調整額		

扶養親族等の内訳

配偶者	扶養親族	障害者
16歳未満	同居	特別障害者
同居親	異住	同居特別障害者
同居兄弟姉妹	同居特別障害者	同居特別障害者
同居祖父母	同居特別障害者	同居特別障害者
同居孫	同居特別障害者	同居特別障害者
同居兄弟姉妹	同居特別障害者	同居特別障害者
同居祖父母	同居特別障害者	同居特別障害者
同居孫	同居特別障害者	同居特別障害者

本人 妻 夫

表成者	特別障害者	特別障害者	特別障害者	特別障害者
養育者	特別障害者	特別障害者	特別障害者	特別障害者
特別障害者	特別障害者	特別障害者	特別障害者	特別障害者
特別障害者	特別障害者	特別障害者	特別障害者	特別障害者

(注) 左の(給与以外の所得の内訳)欄には、あなたに給与所得以外の「第1～19号」の所得がある場合に、その該当する所得を「*」で表示していただきます。公的年金に係る所得がある場合には、「*」を省略し、「*」を表示していただきます。
 (注) 左の(給与以外の所得の内訳)欄には、あなたに給与所得以外の「第1～19号」の所得がある場合に、その該当する所得を「*」で表示していただきます。公的年金に係る所得がある場合には、「*」を省略し、「*」を表示していただきます。
 (注) 左の(給与以外の所得の内訳)欄には、あなたに給与所得以外の「第1～19号」の所得がある場合に、その該当する所得を「*」で表示していただきます。公的年金に係る所得がある場合には、「*」を省略し、「*」を表示していただきます。

(注) 給与以外の所得の内訳

農業	給与	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得
所得	所得	所得	所得	所得

(注) 左の(給与以外の所得の内訳)欄には、あなたに給与所得以外の「第1～19号」の所得がある場合に、その該当する所得を「*」で表示していただきます。公的年金に係る所得がある場合には、「*」を省略し、「*」を表示していただきます。
 (注) 左の(給与以外の所得の内訳)欄には、あなたに給与所得以外の「第1～19号」の所得がある場合に、その該当する所得を「*」で表示していただきます。公的年金に係る所得がある場合には、「*」を省略し、「*」を表示していただきます。
 (注) 左の(給与以外の所得の内訳)欄には、あなたに給与所得以外の「第1～19号」の所得がある場合に、その該当する所得を「*」で表示していただきます。公的年金に係る所得がある場合には、「*」を省略し、「*」を表示していただきます。

札幌市

領収済通知書 (金融機関→出納機関→主管理)

口座番号
加入番号

① 振込コード

氏名

住所

区

町

丁目

番

号

取りまとめ店

様

⑤ 年度 歳入歳出外現金 賦課年度 ⑦

⑧ 年度 歳入歳出外現金 ⑨ 市民税・道民税・森林環境税 下記のとおり領収したので通知します。

⑩ 納付通知書番号 ⑪ 納付税額 ⑫ 納付金額 ⑬ 納付税額 ⑭ 納付金額 ⑮ 納付税額 ⑯ 納付金額

⑰ 納付税額 ⑱ 納付金額

⑲ 納付税額 ⑳ 納付金額

㉑ 納付税額 ㉒ 納付金額

㉓ 納付税額 ㉔ 納付金額

㉕ 納付税額 ㉖ 納付金額

㉗ 納付税額 ㉘ 納付金額

㉙ 納付税額 ㉚ 納付金額

㉛ 納付税額 ㉜ 納付金額

㉝ 納付税額 ㉞ 納付金額

㉟ 納付税額 ㊱ 納付金額

㊲ 納付税額 ㊳ 納付金額

㊴ 納付税額 ㊵ 納付金額

㊶ 納付税額 ㊷ 納付金額

㊸ 納付税額 ㊹ 納付金額

㊺ 納付税額 ㊻ 納付金額

㊼ 納付税額 ㊽ 納付金額

㊾ 納付税額 ㊿ 納付金額

納期 年 月 日 年 月 日

随時

095或新用

取納代行会社

領収日付印

この領収済通知書は国民健康保険により適用されますので所定より所り振り画けたりしないでください。(社会認 一) (札幌市又はコンビニ本部宛)

札幌市

領収書控 (公)

氏名

様

納付通知書番号

年度 歳入歳出外現金

市民税・道民税・森林環境税

納付税額 納付金額

合計金額

随時

領収日付印

(金融機関又はコンビニ本部宛)

年度 市民税・道民税・森林環境税 (随時)

領収証書

振込人氏名

様

納付通知書番号

納付税額 納付金額

合計金額

受取人 取納代行会社

日 付 印

領収日付印

お問合せ先は、裏面に記載してあります。 収入印紙不要(納税者控)

(4)

年度
市民税・道民税・森林環境税
納税通知書

(年度分)

振替払込用紙兼用

領収済通知書は直接機械により処理しますので折したり折り面けたりしないでください。

年 月 日

札幌市長 [印]

◎お問合せの際は、この番号をお知らせください。

納税通知書番号

納税者 (納税管理人)

様分

様方

様

この納税通知書のお問合せ先は、ページをご覧ください。

所得割額	均等割額	計	①	②	③	④	⑤	納期
市民税	道民税	森林環境税	① 市民税均等割額	② 道民税均等割額	③ 市民税所得割額	④ 道民税所得割額	⑤ 森林環境税	年 月 日から 年 月 日まで
⑥ 合計納税額 (①+②+③+④+⑤)	⑦ 納付済額	⑧ 差引納付額 (⑥-⑦)	前年度から繰越すことができた 特定前払・特定前払所得割額の控除額					納付済額
⑨ ⑩に係る⑨からの充当又は 委任納付額								円
⑪ ⑫に係る納付済税額								円
この納税通知書で納める税額 (⑧-⑩-⑪)								随時

※山林所得又は退職所得に係る課税所得金額等は、総額欄に合せて表示しています。

市民税・道民税・森林環境税の計算基礎 (年1月～12月の所得)

合計所得金額		円
所得	総収入	
控除	給与所得	
金額	給与以外の所得(注)	
	から、配当所得	
	七地等事業税	
	分譲短期譲渡	
	分譲長期譲渡	
	株式等の譲渡・土地譲渡等の譲渡・売却	
	山林・遺贈	
	特例肉用牛	
	(債・借損失)	
	(株式等・債権譲渡)	

所得控除等の合計		円
所得控除	基礎控除	
控除	医療費控除	
金額	雑所得控除	
	社会保険料控除	
	生命保険料控除	
	損害保険料控除	
	地震保険料控除	
	寄附金控除	
	障害者・寡夫・ひとり親等控除	
	勤労学生控除	
	配偶者・扶養親族等控除	
	配偶者特別控除	
	基礎控除	

所得控除等の内訳	
基礎控除	基礎控除
医療費控除	医療費控除
雑所得控除	雑所得控除
社会保険料控除	社会保険料控除
生命保険料控除	生命保険料控除
損害保険料控除	損害保険料控除
地震保険料控除	地震保険料控除
寄附金控除	寄附金控除
障害者・寡夫・ひとり親等控除	障害者・寡夫・ひとり親等控除
勤労学生控除	勤労学生控除
配偶者・扶養親族等控除	配偶者・扶養親族等控除
配偶者特別控除	配偶者特別控除
基礎控除	基礎控除

給与以外の総所得の内訳	
農業所得	農業所得
山林所得	山林所得
遺贈所得	遺贈所得
株式等の譲渡・土地譲渡等の譲渡・売却	株式等の譲渡・土地譲渡等の譲渡・売却
特例肉用牛	特例肉用牛
(債・借損失)	(債・借損失)
(株式等・債権譲渡)	(株式等・債権譲渡)
配当所得	配当所得
総所得	総所得

納税通知書番号	
税額控除額	市税
納税控除額	道税
配当控除額	民税
住宅借入金等特別控除額	円
寄附金税額控除額	
外国税額控除額	
所得割調整額	
老年特別控除額	
所得変動控除額	

扶養親族等の内訳	
配偶者	配偶者
扶養親族	扶養親族
現職学生	現職学生
障害者	障害者
寡夫	寡夫
ひとり親	ひとり親
勤労学生	勤労学生
配偶者・扶養親族等	配偶者・扶養親族等
配偶者特別	配偶者特別
基礎控除	基礎控除

○(給付金額・給与)欄は、所得金額調整控除後の給与所得の金額を表示しています。
 ○(扶養親族等の内訳)欄は、該当がある場合は、それぞれ下記に「*」又は「人数」で表示しています。
 ○(配偶者、一般)欄及び(配偶者・老人)欄には、同一生計配偶者のうち控除対象配偶者にも該当する場合、「*」を表示しています。
 ○(扶養親族・同居)欄には、同居老親等に該当する場合、老人扶養親族の内書きとして、その人数を表示しています。
 ○(勤労学生・同居)欄には、同居特別障害者に該当する場合、特別障害者の内書きとして、その人数を表示しています。
 ○(ひとり親等)欄には、同居特別障害者及び同居老親等に該当する場合、特別障害者の内書きとして、その人数を表示しています。
 ○(借・借損失)欄には、借・借損失の金額を内書きしていただきます。

(注) 右の(給与以外の総所得の内訳)欄には、あなたに給与所得以外の(農業)所得がある場合に、その該当する所得を「*」で表示していただきます。[例]は、公的年金に係る所得がある場合には、「(債・公的年金)」欄に「*」を表示していただきます。

払込取扱票 公

口座記号番号	金額	千	百	十	万	千	百	十	円
払込料金を加入者負担									
加入者名	備考								
振替銀行会社									
① 振込コード	② 区コード	③ 年度	④ 年度	⑤ 税目コード	⑥ 納税通知書番号	⑦ 納税通知書番号	⑧ 納税通知書番号	⑨ 納税通知書番号	⑩ 納税通知書番号
⑪ 納付税額	⑫ 延滞金額	⑬ 延滞金額	⑭ 延滞金額	⑮ 延滞金額	⑯ 延滞金額	⑰ 延滞金額	⑱ 延滞金額	⑲ 延滞金額	⑳ 延滞金額
⑳ 納付税額	㉑ 延滞金額	㉒ 延滞金額	㉓ 延滞金額	㉔ 延滞金額	㉕ 延滞金額	㉖ 延滞金額	㉗ 延滞金額	㉘ 延滞金額	㉙ 延滞金額
① 納付税額	② 延滞金額	③ 延滞金額	④ 延滞金額	⑤ 延滞金額	⑥ 延滞金額	⑦ 延滞金額	⑧ 延滞金額	⑨ 延滞金額	⑩ 延滞金額
⑪ 納付税額	⑫ 延滞金額	⑬ 延滞金額	⑭ 延滞金額	⑮ 延滞金額	⑯ 延滞金額	⑰ 延滞金額	⑱ 延滞金額	⑲ 延滞金額	⑳ 延滞金額
⑳ 納付税額	㉑ 延滞金額	㉒ 延滞金額	㉓ 延滞金額	㉔ 延滞金額	㉕ 延滞金額	㉖ 延滞金額	㉗ 延滞金額	㉘ 延滞金額	㉙ 延滞金額
㉚ 延滞金額	㉛ 延滞金額	㉜ 延滞金額	㉝ 延滞金額	㉞ 延滞金額	㉟ 延滞金額	㊱ 延滞金額	㊲ 延滞金額	㊳ 延滞金額	㊴ 延滞金額
㊵ 延滞金額	㊶ 延滞金額	㊷ 延滞金額	㊸ 延滞金額	㊹ 延滞金額	㊺ 延滞金額	㊻ 延滞金額	㊼ 延滞金額	㊽ 延滞金額	㊾ 延滞金額
㊿ 延滞金額	㊿ 延滞金額	㊿ 延滞金額	㊿ 延滞金額	㊿ 延滞金額	㊿ 延滞金額	㊿ 延滞金額	㊿ 延滞金額	㊿ 延滞金額	㊿ 延滞金額

振替払込請求書兼受領証 公

口座記号番号	金額	千	百	十	万	千	百	十	円
加入者名	備考								
振替銀行会社									
① 振込コード	② 区コード	③ 年度	④ 年度	⑤ 税目コード	⑥ 納税通知書番号	⑦ 納税通知書番号	⑧ 納税通知書番号	⑨ 納税通知書番号	⑩ 納税通知書番号
⑪ 納付税額	⑫ 延滞金額	⑬ 延滞金額	⑭ 延滞金額	⑮ 延滞金額	⑯ 延滞金額	⑰ 延滞金額	⑱ 延滞金額	⑲ 延滞金額	⑳ 延滞金額
㉑ 延滞金額	㉒ 延滞金額	㉓ 延滞金額	㉔ 延滞金額	㉕ 延滞金額	㉖ 延滞金額	㉗ 延滞金額	㉘ 延滞金額	㉙ 延滞金額	㉚ 延滞金額
㉛ 延滞金額	㉜ 延滞金額	㉝ 延滞金額	㉞ 延滞金額	㉟ 延滞金額	㊱ 延滞金額	㊲ 延滞金額	㊳ 延滞金額	㊴ 延滞金額	㊵ 延滞金額
㊶ 延滞金額	㊷ 延滞金額	㊸ 延滞金額	㊹ 延滞金額	㊺ 延滞金額	㊻ 延滞金額	㊼ 延滞金額	㊽ 延滞金額	㊾ 延滞金額	㊿ 延滞金額

年度
市民税・道民税・森林環境税
(随時)
領収証書
振込人氏名

納税通知書番号	金額	千	百	十	万	千	百	十	円
延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額
受取人	振替銀行会社								
日付	日	付	印						

お問合せ先は、裏面に記載しています。
取入印紙不要(納税者控)

この受領証は、大切に保管してください。(後継納付/コンビニ振替)

裏面の注意事項をお読みください。
これより下欄には、何も記入しないでください。上記のとおり預り預取したので追加します。

年月日
日付印

年度
市民税・道民税・森林環境税
税額決定通知書
納税

納税者 (納税管理人) 様分

様方 様

年 月 日

札幌市長 印

◎お問合せの際は、この番号をお知らせください。

納税通知書番号

①口座振替により納める税額 (普通徴収)

市民税・道民税 (ア)	円
森林環境税合計額	
給与からの特別徴収分 (イ)	
公的年金からの特別徴収分 (ウ)	
差引納付額 (普通徴収分) (エ)	
(ア) - (イ) - (ウ)	
納付済普通徴収分 (オ)	
配当別額又は株式等譲渡 所得割額の控除額に依る (カ)	
赤字又は委託納付額	
この納税通知書で納める税額 (キ)	
(エ) - (オ) - (カ)	

期別	1	2	3	4
納期	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
期別税額	円	円	円	円
赤字又は委託納付額				
納付済額				
① 差引納付税額				

②公的年金から特別徴収 (天引き) される税額

徴収月	年 4 月	年 6 月	年 8 月	年 10 月	年 12 月	年 2 月
特別徴収税額	円	円	円	円	円	円

③来年度の公的年金から特別徴収 (天引き) される予定額

年 4 月	円	年 6 月	円	年 8 月	円
-------	---	-------	---	-------	---

※4月分、6月分及び8月分の特別徴収税額は、昨年度の通知書において、特別徴収することを通知した額です。

※本年度において公的年金からの特別徴収の対象者であり、かつ、来年度も引き続き公的年金の支払者が③の額を特別徴収します。

○普通徴収分の支払額は、各納期の最終日 (納期限) にご指定の預貯金口座から自動的に引き落とされます。
○公的年金から特別徴収される税額は、年金の支払者が特別徴収しますので、この通知書で納付する必要はありません。

口座振替により納める税額の詳細
(普通徴収)

納税通知書番号

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
期別税額	円 期別税額	円 期別税額	円 期別税額	円 期別税額
充当又は委託納付額	円 充当又は委託納付額	円 充当又は委託納付額	円 充当又は委託納付額	円 充当又は委託納付額
納付済額	円 納付済額	円 納付済額	円 納付済額	円 納付済額
差引納付税額	円 差引納付税額	円 差引納付税額	円 差引納付税額	円 差引納付税額

上記の税額は、以下の口座から引き落とされます。

金融機関名		
種 別	預金	口座番号

(個人情報の保護のため、口座番号を「***」により一部非表示としております。)

- 1 上記の税額は、各納期の最終日(納期限)にご指定の預金口座から自動的に引き落とされ、札幌市へ納付されます。
- 2 引き落とし日の前日までは、預金残高をご確認ください(口座振替分との二重納付となります。)
- 3 金融機関等の窓口で現金納付をしないようご注意ください(口座振替分との二重納付となります。)
- 4 預金残高不足等により引き落としができなかったときは、納付書をお送りいたしますので、金融機関等の窓口で納付してください。
- 5 引き落としの預金口座を変更される場合や口座振替納税をやめられる場合は、口座振替依頼(解約)書に必要事項を記入・押印の上、取扱金融機関等又は北州市税事務所収納管理課へ提出してください。なお、各納期の口座振替による納付済額領収書は発行されませんので、預金通帳への記帳により確認してください。
- 6 領収書は発行された「口座振替納付済通知書」の発行を希望される方は、北州市税事務所収納管理課までご連絡ください。

市民税・道民税・森林環境税の計算基礎

区分	課税所得金額	市民税	道民税
総所得(1)	円	円	円
分離短期譲渡(2)			
分離長期譲渡(3)			
一般株式等の譲渡(4)			
上場株式等の譲渡(5)			
上場株式等の配当等(6)			
先物取引(7)			
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除額(8)			
所得割額(9)		百円未満切捨て	百円未満切捨て
(1)~(9)の合計(10)			
均等割額(11)			

※山林所得又は退職所得に係る均等割額等は、総所得に含めて表示しています。

市民税・道民税合計額 (11)+(10)	円	森林環境税	円	所得割から控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除額	円
----------------------	---	-------	---	---------------------------------------	---

公的年金からの特別徴収停止理由

8月までに特別徴収を行う場合の公的年金の種類及び支払者

年金の種類	
年金支払者	
法人番号	

10月以降に特別徴収を行う場合の公的年金の種類及び支払者

年金の種類	
年金支払者	
法人番号	

○10~11に係る所得割額は、上記の税額控除額を差し引いた後の金額を表示しています。

年度 市民税・道民税・森林環境税 課税明細書

(年 月 日現在)

納税通知番番号

納税義務者 住 氏 名

合計所得金額	円
総所得金額等	
営業等・農業	
不動産	
利子	
配当	
給与	
雑	
総合譲渡・一時	
分離短期譲渡	
分離長期譲渡	
株式等の譲渡等	
一般分	
上場分	
上場株式等の配当等	
先物取引	
山林・退職・特別両用金	
参加給与収入	
公的年金等収入	
雑・雑損失	
株式等損失	
先物取引損失	

(年 1月～12月の所得)

所得控除額等の合計	円
雑	
損	
医療費	
社保・小規模	
生命保険料	
地震保険料	
障害者	
寡婦・ひとり親	
勤労学生	
配偶者・扶養	
配偶者特別	
基礎	

市民税・道民税合計額	円
所得割額	
均等割額	
所得割額	
均等割額	

森林環境税	円
-------	---

扶養親族等の内訳			
配偶者	同居の16歳未満の障害者	同居の一般	特別
同一生計	老人	同居	普通
一般	同居	一般	特別

本人該当	
普通障害者	勤労学生
特別障害者	ひとり親
未成年者	寡婦

- (総所得金額・給与)欄は、所得金額調整控除後の総所得金額を表示しています。
- (扶養親族等の内訳)欄は、該当がある場合に「*」又は「人数」で表示しています。
- (配偶者・老人)欄には、同一生計配偶者のうち控除対象配偶者にも該当する場合、「*」を表示しています。
- (扶養親族・同居)欄には、同居の扶養親族に該当する場合、老人扶養親族の内書きとして、その人数を表示しています。
- (障害者・同居)欄には、同居特別障害者に該当する場合、特別障害者の内書きとして、その人数を表示しています。
- 同一生計配偶者及び16歳未満の扶養親族は、所得控除はありませんが、非課税基礎の算定基礎に含まれます。
- 損益通算できない0円未満の所得金額は、税額計算上0円とみなされます。

備考

- 1 この処分に係る審査請求及び取消訴訟の提起に関する事項の教示文について記載すること。
- 2 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

(3) 様式 2 (その 1) 中

(普通徴収分) 市・道 民税	(特別徴収分) 市・道 民税	法人市民税	(償却資産分) 固定資産税	(土地家屋分) 固定・都市計	(種別割) 軽自動車税
----------------------	----------------------	-------	------------------	-------------------	----------------

を

(普通徴収分) 市・道 民税	(特別徴収分) 市・道 民税	法人市民税	(償却資産分) 固定資産税	(土地家屋分) 都市計画税 固定資産税	(種別割) 軽自動車税
----------------------	----------------------	-------	------------------	---------------------------	----------------

に

改める。

(4) 様式 1 2 (その 1) を次のように改める。

様式12 (その1)

市民税・道民税・森林環境税減免申請書

受付日付印

年 月 日

(宛先)札幌市長

住所
氏名

下記のとおり市民税・道民税の減免及び森林環境税の免除を受けたいので、その事由を証明する書類を添えて申請します。

納税通知書番号又は指定番号・宛名(整理)番号	年度	期(月)別	税額	納期限	減免申請額
			円		円

事由

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

(5) 様式 13 (その 1) 中「市・道民税減免承認 (却下) 通知書」を「市民税・道民税・森林環境税 減免承認 (却下) 通知書」に、

「
 札幌市税条例第 35 条の規定に該当するため
 市・道民税減免申請書を提出した日が札幌市税条例第 35 条に定める期日を経過しているため
 を
.....」

「
 札幌市税条例第 35 条及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 11 条の規定に該当するため
 市民税・道民税・森林環境税減免申請書を提出した日が納期限を超過しているため (札幌市税条例第 35 条第 2 項及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律施行令第 4 条第 1 項)
 に
.....」

改める。

(6) 様式 40 (その 1) を次のように改める。

(7) 様式48から様式51までを次のように改める。

様式48

担 保 提 供 書

年 月 日

(宛先) 札幌市長

担保提供者（納税者又は特別徴収義務者）

住（居）所
（所在地）
氏 名
（名称）
法 人 番 号

印

次のとおり徴収金の徴収猶予（換価の猶予）を受けるために担保を提供します。

賦課年度 課税年度	税 目	通知書番号	期 別 (月)	納 期 限	税 額	加算金額	延滞金額	滞納処分費	備 考
					円	円	法律による 金額 円	法律による 金額 円	
合 計									
担保の表示									
<p>上記の徴収猶予（換価の猶予）に係る徴収金の担保として、上記の担保の提供を承諾します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">担保財産の所有者 住（居）所 （所在地） 氏 名 （名称） 法 人 番 号</p>									
添付書類									

注1 担保提供者が法人の場合にあっては、法人番号を記載してください。

2 担保提供者及び担保財産の所有者が同一の場合並びに担保が保証人の保証の場合は、担保財産の所有者の欄の記載及び押印は不要です。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

様式49から様式51まで 削除

(8) 様式65及び様式66を次のように改める。

様式65

様方
様

年度分 市民税
道民税 申告書受付書



↓ (切り取らないでください。)

年度 市民税
道民税 申告書

④ 地区コード ⑤ 住民税番号

(宛先) 札幌市長

受付 日付印	⑥ 個人番号	職業	
	現住所	勤務先	
	1月1日現在の住所	勤務先 自宅	
提出年月日	フリガナ	生年月日	世帯主の氏名続柄
年 月 日	氏名		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料
	国民健康保険等 ・後期高齢者医療保険等	円
	国民年金等	円
	介護保険等	円
⑭ 小規模企業共済等掛金控除	第1種共済掛金 心身障害者扶養共済掛金及び確定拠出年金法に規定する企業型又は個人型年金掛金の合計額	円
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
	円	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
⑮ 生命保険料控除	円	円
	介護医療保険料の計	円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
	円	円
⑰～⑲ 本人のみ	⑰ 寡婦控除 (死別・離縁) 年月日	⑲ ひとり親
	⑱ 勤労学生控除 (学校名)	年在学
⑳ 障害者控除 (本人含む)	氏名	障害の程度
	氏名	障害の程度
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同居配偶者	個人番号	配偶者の所得
	氏名 生年月日	円
㉓ 扶養控除 (配偶者除く)	個人番号	同居 控除額
	氏名 生年月日	円
㉔ 年少扶養親族 (16歳未満の扶養親族)	個人番号	同居 控除額
	氏名 生年月日	円
㉕ 雑損控除	損害金額等の詳細は裏面の項目「15」に記載	
㉖ 医療費控除	支払った医療費等 保険金などで補填される金額	
	円	円

収入金額等	1 事業	営業等	ア	円	
		農	業イ		
		不動産	ウ		
		利	子エ		
		配	当オ		
		給	与カ		
	雑		公的年金等	キ	
			業	務ク	
			その他	ケ	
			短期	コ	
	等		長期	サ	
		一時	シ		
所得金額	2 事業	営業等	①		
		農	業②		
		不動産	③		
		利	子④		
		配	当⑤		
		給	与⑥		
	雑		公的年金等	⑦	
			業	務⑧	
			その他	⑨	
			合計	⑩	
		総合譲渡・一時			⑪
	合計			⑫	
所得から差し引かれる金額	4 社会保険料控除	⑬			
	小規模企業共済等掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦・ひとり親控除	⑰～⑱			
	勤労学生・障害者控除	⑲～⑳			
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒			
	扶養控除	㉓			
	基礎控除	㉔			
	⑬から⑳までの計	㉕			
	雑損控除	㉖			
医療費控除	⑳	㉗			
合計	㉘				
	(㉕ + ㉖ + ㉗)				

5 給与所得以外の市民税・道民税の納税方法

給与から差し引き (特別徴収) 自分で納付 (普通徴収)

(付記事項)

札幌市税条例第5条の規定の適用を選択する場合は、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

裏面にも記載する欄がありますので御注意ください。

6 給与所得の内訳

申告の 期 間	勤務先（所在地・電話番号）	月平均収入額	賞与・手当等	期間合計額
月～月		円	円	円
月～月				
月～月				
			合計	

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

9 雑所得（公的年金等を含む。）に関する事項

種目	所得の生ずる場所 又は支払者	収入金額	必要経費
公的年金	厚生年金		/
	国民年金		
	() 基金・年金・恩給		
	() 基金・年金・恩給		
業務			円
その他			

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

種目	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円
	長期				円
一時					円
合計					イ + {(ロ+ハ) × 1/2} 二

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面のDの所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与 (控除)額
				円
個人番号				所得税における 青色申告の承認
				有・無

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	国外居住
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
		<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払

13 寄附金控除額に関する事項

分類	寄附先	寄附金額
都道府県、市区町村分 (特別控除対象)		円
北海道共同募金会分、日本赤十字社北海道支部、都道府県・市区町村分(特別控除対象以外)		
北海道又は札幌市の条例指定分	条例指定 北海道・札幌市	
	条例指定 北海道・札幌市	

14 事業税に関する事項

非課税所得・旧片割所得等	円
開業年月日	年 月 日 開・廃
損益通算の特例適用前の 不動産所得	円
事業所得所在地	
事業用資産の減価償却費など	資産の利額 損失額・被災戻付額 円
技術者海外取引の特例控除	

15 損失控除に関する事項

損害の原因	損害金額
損害年月日	保険金等で補填される金額
損害を受けた資産の利額	差引損失額のうち、災害関連 支出の金額

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	特別障害者に 該当する場合	別居の場合 の住所
氏名				
個人番号				

備考 この様式より難いときは、この様式で準じた別の様式を使用することができる。

住民税番号
.....

年度分 市民税 道民税 申告書(分離課税等用)

フリガナ	生年月日	電話番号
氏名		
個人番号		

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費 円	差引金額 (収入金額-必要経費) 円	特別控除額 円
特例適用条文				

1 収入金額	短期譲渡	一般分	ス	円
		軽減分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅地等に係る譲渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
	一般株式等の譲渡	ツ		
	上場株式等の譲渡	テ		
	先物取引	ト		

この申告書(分離課税等用)は、市民税・道民税申告書と一緒に提出してください。

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目			必要経費 円
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
特例適用条文				

4 所得金額	短期譲渡	一般分	㉑	円
		軽減分	㉒	
	長期譲渡	一般の譲渡	㉓	
		優良住宅地等に係る譲渡	㉔	
		居住用財産の譲渡	㉕	
	一般株式等の譲渡	㉖		
	上場株式等の譲渡	㉗		
	先物取引	㉘		

5 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額=A- {給与所得控除額+ (B-給与所得控除額の1/2) } (ただし赤字の場合は0)

6 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費		C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額 (A-B-C-D)
	円	円		円	円	円
退職	A 収入金額	勤続年数	退職の区分	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
	円	年 (年月間)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 障害	円	円	円

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

(札幌市会計規則の一部改正)

第2条 札幌市会計規則(昭和39年規則第18号)の一部を次のように改正する。

(1) 第53条第1項第2号中「地方税法」の次に「(昭和25年法律第226号)又は森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)」を加え、「都道府県民税及び市町村民税」を「市町村民税及び都道府県民税並びに森林環境税」に改める。

(2) 第110条第1項第3号アを次のように改める。

ア 市町村民税及び都道府県民税並びに森林環境税

(札幌市会計規則の特例に関する規則の一部改正)

第3条 札幌市会計規則の特例に関する規則(昭和29年規則第45号)の一部を次のように改正する。

様式1(その1)及び様式3(その1)中

市(普通徴収分) ・道民税	市(特別徴収分) ・道民税	法人市民税	保有 特別土地 税	事業所税	固定 (償却資産分) 資産税	固定 都市計画 資産税	(土地家屋分) 都計画 税	軽自動車 税
------------------	------------------	-------	-----------------	------	----------------------	-------------------	---------------------	-----------

を

市(普通徴収分) 森林環境 ・道民税	市(特別徴収分) 森林環境 ・道民税	法人市民税	保有 特別土地 税	事業所税	固定 (償却資産分) 資産税	固定 都市計画 資産税	(土地家屋分) 都計画 税	軽自動車 税 (種別割)
--------------------------	--------------------------	-------	-----------------	------	----------------------	-------------------	---------------------	--------------------

に

改める。

附 則

- 1 この規則は、令和6年1月1日から施行する。ただし、第1条中札幌市税規則第9条及び様式48から様式51までの改正規定は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際第1条の規定による改正前の札幌市税規則様式2(その1)の規定又は第3条の規定による改正前の札幌市会計規則の特例に関する

る規則様式1（その1）若しくは様式3（その1）の規定に基づいて作成された用紙で現に印刷済みのものは、当分の間、必要な修正を加えて使用することができる。